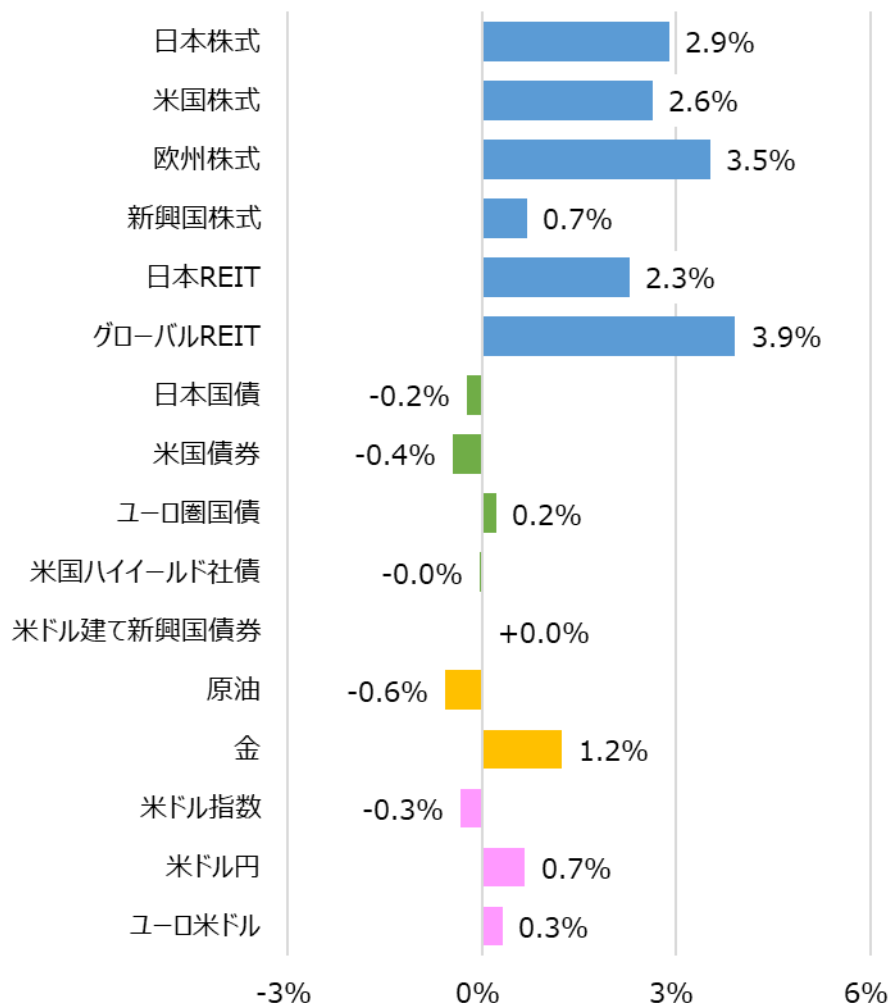


Weekly Market Review

期間：2021年3月8日～2021年3月12日



【日本株式】

経済協力開発機構（OECD）が2021年の世界の実質経済成長率予測を上方修正し、21年中盤にはパンデミック前を上回る水準まで回復するとの見通しを示したことで、**世界の景気敏感株と言われる日本株は堅調**な展開でした。米経済対策の成立も好感されました。

【米国株式】

1.9兆ドル規模の追加経済対策法案が下院再審議を経て可決され、バイデン大統領の署名によって11日に成立しました。新規失業保険申請件数が減少したことやミシガン大学消費者景況感指数は予想を上回る改善となったこと、バイデン大統領が**5月1日までにワクチン接種を希望する全成人への接種体制を整え**ると表明したことなどもあって、景気回復が加速するとの見方から景気敏感株が買われ、売り込まれていたハイテク成長株も買い戻されました。

【欧州株式】

ドイツや英国で行動規制が緩和されたことや、欧州委員会が米ジョンソン&ジョンソン開発の**1回接種タイプのワクチン使用を承認**したことなどから、景気回復への期待が膨らみ、投資家心理が強気に傾きました。ECBが定例理事会で、過度な金利上昇を抑え込む姿勢を示したことも買い安心感に繋がりました。

【新興国株式】

米ハイテク株に買戻しの動きが広がったことから**台湾の半導体関連など主力ハイテク株が牽引**役となりました。2020年10-12月期の**実質GDPや経常収支が好調だった南アフリカやロシア、サウジアラビア**などもリターンに貢献しました。中国の1-2月累計の輸出額（米ドル建て）は前年比で急増し、2月の新規融資やマネーストックなどの金融指標も堅調でしたが、規制当局が独占禁止法違反で罰金を科すと伝わったテンセントが大幅安となり、中国株はマイナス寄与でした。

【日本REIT】

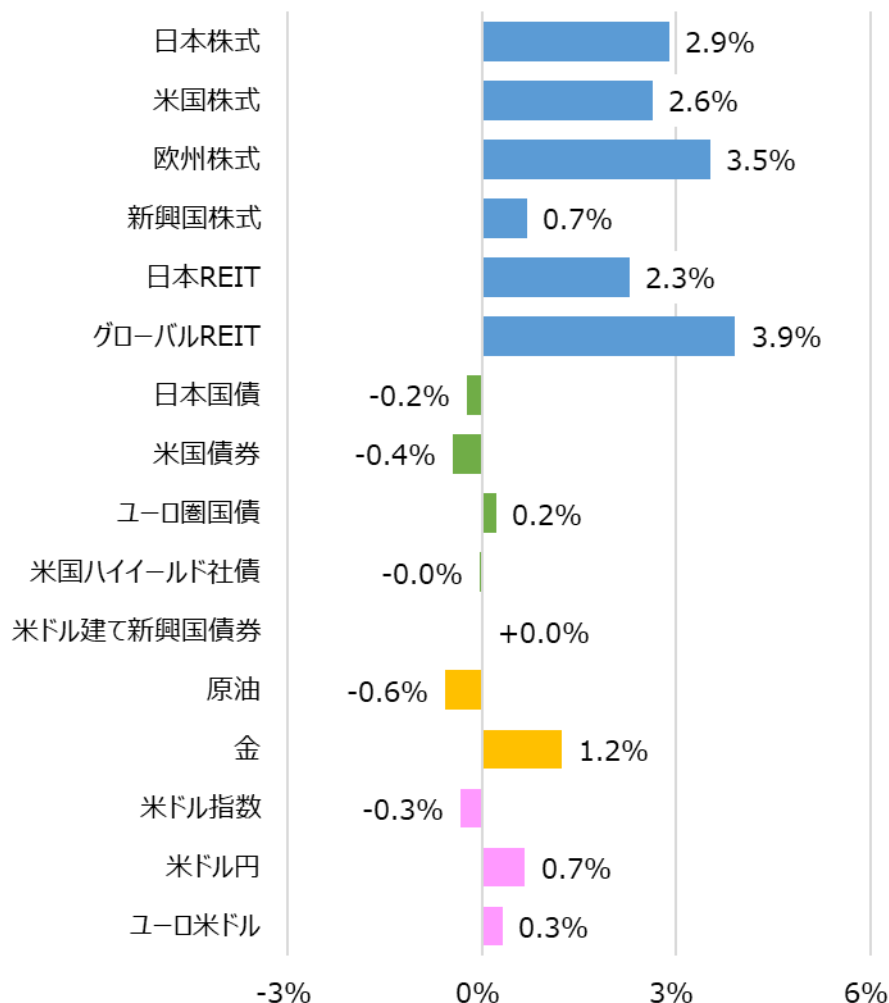
三鬼商事発表の東京都心5区のオフィス空室率は12カ月連続で上昇し、2015年4月以来5年10カ月ぶりの高さとなりましたが、日米欧で長期金利がいったんは落ち着いた動きとなったため、**分配利回り面での相対的な魅力の高さ**が見直されました。

【グローバルREIT】

米長期金利は12日に再び急上昇したものの、それまでは落ち着いた動きだったことから**金利敏感のグローバルREIT市場も堅調**でした。米ドル高が反転したことも米ドルベースの指数の押し上げに貢献しました。米国では住宅やリテールREITの貢献度が高くなりました。

Weekly Market Review

期間：2021年3月8日～2021年3月12日



【日本国債】

日銀副総裁が長期金利の変動幅拡大を許容する姿勢を示したことや、5年国債入札で需要の弱さが確認されたことなどが売り材料視されました。一方、軟調な結果が予想されていた20年国債入札を無難に消化し、投資家に安堵が広がる場面もありました。

【米国債券】

12日に再び長期金利が急上昇しました。卸売物価指数が前年比で2年4カ月ぶりの高い伸びとなり、銀行が保有米国債の圧縮に動くとの観測もあって、売りが優勢になりました。銀行の自己資本比率に関連する規制緩和措置が延長されない可能性が意識されました。ただそれまでは落ち着いた動きでした。食品・エネルギーを除く消費者物価コア指数の伸びが予想を下回ったことで目先のインフレ懸念が後退しました。

【ユーロ圏国債】

ECB理事会では、政策金利と資産購入枠の据え置きと、資産購入ペースの加速が決定されました。ラガルド総裁は良好な金融環境を維持することが重要として、過度な金利上昇を抑え込む姿勢を示しました。資産購入ペースの加速によって恩恵を受けやすい周辺国債の利回り低下幅が大きくなりました。

【米国ハイールド社債】

基準となる米国債利回りは12日に再び急上昇しましたが、それまでは落ち着いていたことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、クレジットスプレッドは縮小しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りの上昇がマイナスに働きましたが、クレジットスプレッドが縮小し、底堅い動きとなりました。ドミニカやウクライナがリターンに貢献しましたが、変異ウイルスへの感染拡大が続くブラジルや、フィリピン・インドネシアなどのASEAN諸国がマイナス寄与でした。

【コモディティ（金・原油）】

金は、米追加経済対策の成立見通しから米国市場の予想インフレ率が上昇し、名目長期金利ほど実質長期金利が上昇せず、堅調でした。原油は利益確定売りやOPECの原油需要予測の下方修正が売り材料となる一方、米ガソリン在庫の大幅減などが相場を支えました。

【米ドル指数】

12日までは米欧の長期金利が落ち着いていたことから投資家の警戒感が和らぎ、安全通貨とされる米ドルや円が売られました。資源国通貨やメキシコペソ・南アフリカランドなどの新興国通貨の一角が買われました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ